

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【事業年度】 第36期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社さが美

【英訳名】 SAGAMI CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野山 晴夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 横浜 (045)820 6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 横浜 (045)820 6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	63,082,625	66,526,520	57,205,966	45,124,091	34,304,175
経常利益又は 経常損失() (千円)	409,783	708,730	2,120,806	546,823	252,335
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	476,788	5,165,203	12,069,267	324,436	108,334
純資産額 (千円)	27,986,480	21,879,907	9,264,325	9,478,141	9,377,875
総資産額 (千円)	51,177,559	47,171,510	36,265,471	21,564,303	17,250,340
1株当たり純資産額 (円)	696.60	545.63	232.64	238.15	235.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.86	128.65	302.04	8.15	2.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	46.3	25.5	44.0	54.4
自己資本利益率 (%)	1.7	20.7	77.5	3.5	1.1
株価収益率 (倍)	34.4			12.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,360	5,428,689	1,967,783	3,353,095	759,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,330	2,335,997	210,284	5,361,415	215,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,097	3,251,321	488,411	4,337,426	2,101,206
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,495,218	5,333,727	4,059,947	1,723,918	598,757
従業員数 (人)	1,750 (1,916)	1,646 (1,852)	1,501 (1,882)	810 (1,592)	735 (1,311)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

4 第33期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	50,016,916	45,651,329	40,040,034	34,689,841	26,436,253
経常利益又は 経常損失() (千円)	416,930	850,163	1,614,176	280,126	212,557
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	719,926	4,493,882	13,034,689	376,868	81,015
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	28,139,525	22,701,947	9,142,559	9,391,505	9,316,778
総資産額 (千円)	43,443,878	39,106,843	29,986,227	19,491,252	15,527,682
1株当たり純資産額 (円)	700.41	566.13	229.58	235.97	234.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.91	111.93	326.20	9.47	2.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.8	58.1	30.5	48.2	60.0
自己資本利益率 (%)	2.5	17.7	81.9	4.1	0.9
株価収益率 (倍)	22.8			10.9	
配当性向 (%)	55.8				
従業員数 (人)	788 (1,492)	790 (1,463)	776 (1,503)	545 (1,317)	510 (1,033)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
4 第33期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和49年4月 高級呉服の専門店として設立、同年8月営業を開始。
- 昭和50年10月 岡山、大阪に出店、従来の子会社である「ユニー(株)」依存型の出店から脱却し、ナショナルチェーンを目指し広域出店を開始。
- 昭和53年3月 毛皮、宝石・貴金属の本格的販売を開始。
- 昭和54年3月 寝具の販売を開始。
- 昭和55年3月 婦人服の販売を開始。
- 昭和56年3月 洋装品の販売を開始するとともに、初の毛皮専門店(マリナード店)を横浜にオープン。
- 昭和56年8月 加工業務の拡大に対応するため「(株)東京和裁」を設立。
- 昭和57年2月 トータルファッション専門店「カティアール」のチェーン展開開始、1号店を銀座にオープン。
- 昭和58年3月 時計の販売を開始。
- 昭和59年11月 家具の販売を開始。
- 昭和60年2月 「(株)呉竹」を子会社とする。
- 昭和60年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和60年12月 レディースファッション専門店「美美族」のチェーン展開開始、1号店を赤坂にオープン。
- 昭和61年8月 きもの文化の継承を図るため新宿にきもの着付教室を開講。
- 昭和62年9月 「レンタルブティック」を横浜にオープン、レンタル事業を開始。
- 昭和63年2月 繭(まゆ)の形からデザイン化した新しいコーポレートマークと「心とひろがり 夢みたします」の企業スローガンを制定。
- 昭和63年4月 宝飾専門店「キラット」のチェーン展開開始、1号店を岐阜にオープン。
- 平成3年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成6年6月 本社機能の強化、効率化を図るため、東京都港区に本社を移転。
- 平成7年2月 加工業務の一層の拡大に対応するため「(株)匠美」を設立。
- 平成7年2月 「(株)呉竹」の商号を「(株)九州さが美」に変更。
- 平成9年10月 生活雑貨専門店「karako」(カラコ)1号店を自由が丘にオープン。
- 平成11年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、横浜市港南区に移転。
- 平成12年8月 和雑貨専門店「我楽屋おかめ」の営業権を獲得。
- 平成14年3月 「(株)エス・ジー・リテイリング」を子会社とする。
- 平成15年4月 (株)エス・ジー・リテイリングがキッチン雑貨ショップ「オレンジハウス」の営業権を獲得。
- 平成15年9月 (株)さが美きもの文化学苑が高級呉服専門店「東京ますいわ屋」の営業権を獲得し商号を「(株)東京ますいわ屋」に変更。
- 平成16年1月 (株)九州さが美の商号を「(株)永谷美笠和装服飾総合研究所」に変更するとともに「(株)九州さが美」を設立。
- 平成16年3月 (株)九州さが美が呉服専門店「ゆう苑」の営業権を獲得。
- 平成17年12月 「(株)すずのき」を子会社とする。
- 平成20年3月 3ヵ年の再建計画を決定し、構造改革をスタート。
- 平成20年5月 子会社「(株)すずのき」の事業を譲渡し、「(株)エスケー」に社名変更。
- 平成20年7月 子会社(株)東京和裁を清算。
- 平成20年11月 ジュエリー事業部のキラット事業23店を事業譲渡。
- 平成21年2月 子会社(株)エスケーを清算。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

（株）さが美（提出会社）、（株）東京ますいわ屋（連結子会社）および（株）九州さが美（連結子会社）が販売を行っております。仕立加工は（株）匠美（連結子会社）に委託しております。

〔宝飾品等の小売業〕

（株）さが美、（株）東京ますいわ屋および（株）九州さが美が販売を行っております。

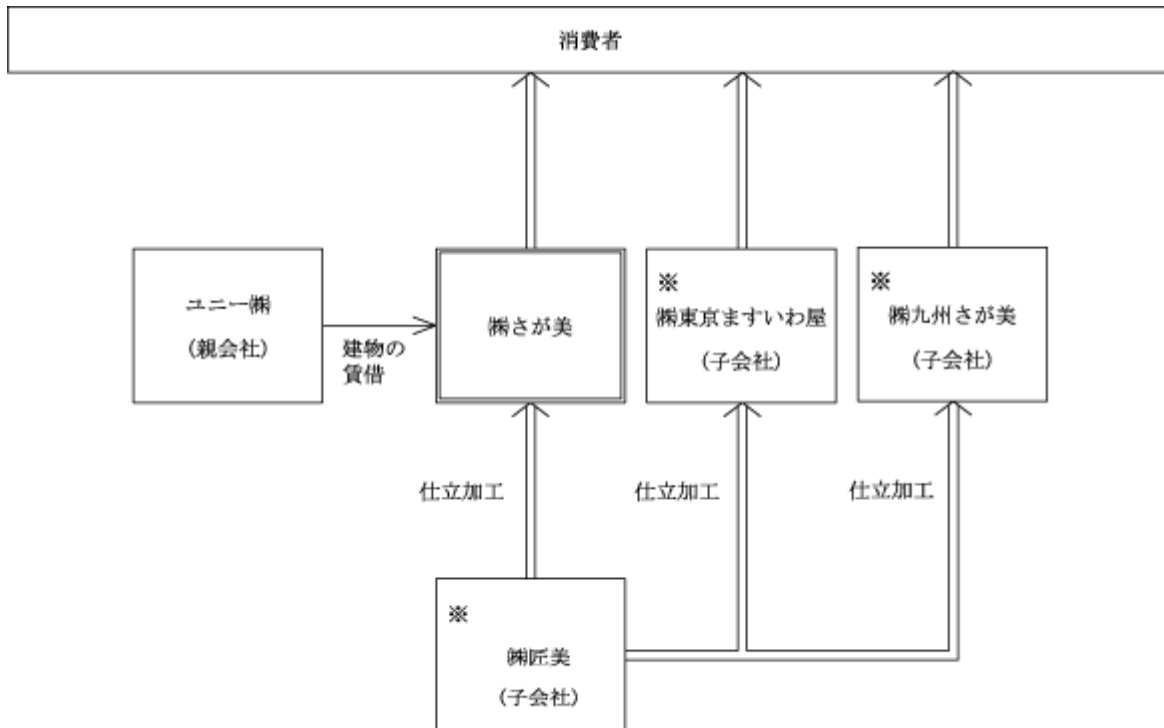
〔雑貨等の小売業〕

（株）さが美が販売を行っております。

〔その他〕

親会社であるユニー（株）より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注） ※は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売		56.2	同社の建物を当社の店舗用に賃借している。 当社は同社から借入をしている。 役員の兼任 2名
(連結子会社)						
(株)東京ますいわ屋	横浜市港南区	1,000,000	呉服、毛皮、宝石等の販売	100		当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して貸付をしている。 役員の兼任 3名
(株)九州さが美	福岡市博多区	50,000	呉服、毛皮、宝石等の販売	100		当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して貸付をしている。 役員の兼任 3名
(株)匠美	横浜市港南区	100,000	呉服、和装品その他衣料品の仕立加工	100		当社が販売した商品の仕立加工を委託している。 当社の建物を同社の本社および営業所用に賃借している。 役員の兼任 2名

(注) 1 (株)東京ますいわ屋および(株)匠美は特定子会社に該当します。

2 ユニー(株)は有価証券報告書提出会社であります。

3 (株)東京ますいわ屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,284,990千円
	(2) 経常利益	18,087千円
	(3) 当期純損失()	45,740千円
	(4) 純資産額	41,075千円
	(5) 総資産額	3,503,669千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
販売部門	545 (1,225)
仕立加工部門	9 (7)
管理部門	181 (79)
合計	735 (1,311)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が75人・パートタイマーが281人減少しておりますが、主として再建計画による店舗閉鎖を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510 (1,033)	41.9	17.7	5,389,550

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
4 前事業年度末に比べ、従業員数が35人・パートタイマーが284人減少しておりますが、主として再建計画による店舗閉鎖を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成22年2月20日現在の組合員数は507名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年後半から始まった未曾有の不況が徐々に収束し、昨今は企業収益に改善が見られ、設備投資が下げ止まるなど、着実に持ち直しつつあります。しかし失業率は依然高い水準にとどまっており、デフレ状況も継続していることから、今後の自律的な景気回復を予見するにはいたっておりません。

また不況下で低価格志向や生活防衛意識の高まりによって、個人消費が減退し、百貨店や大手量販店の売上高は軒並み前年割れとなり、販売環境は一段と厳しくなっております。さらに着物業界においては、改正割賦販売法・改正特定商取引法が施行され、各社とも尚一層の対応が求められております。

このような状況の中、当社グループの中核である(株)さが美は、再建計画2年目に当たる当年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、きもの事業の建て直し、ホームファッション事業の利益基盤の確立、内部統制の充実とコンプライアンスの徹底、ローコストへの継続的な取り組みを進めてきました。

きもの事業の建て直しにおいては、「さまざまな、きものとの出会いを演出し創造するさが美」をビジョンとし、従来型の展示販売会や特別企画といった、特定顧客向けの販売方法に偏ることのないよう、店頭販売の強化策を講じました。具体的には、全店において「きものお手入れ企画」を実施するとともに、きもの愛好家のニーズに応える商品を複数開発し、店頭において単品集中販売に取り組みました。また、新たな顧客層の獲得を目指し、昨年末より従来にない低価格のセット商品を展開し、予定枚数を大幅に超える成果を得ることができ、結果、景気後退の影響により客単価は低下しているものの、顧客数の減少に歯止めをかけることができました。また、一方では、不採算店舗の閉鎖や商品在庫の圧縮などを着実に進めました。

ホームファッション事業の利益基盤の確立においては、不採算店舗の閉鎖を進める一方、アジア雑貨の「カラコ」のブランド再構築に着手し、旗艦店である自由が丘店の全面改装を行い、入店客数が向上する等の成果を得ましたが、事業全体は、リーマンショック以降の景気後退の影響を受け、大幅な減収となりました。そのため、現在は、中期的な目標を設定し、大幅な利益構造の改革と、カラコ以外の「我楽屋おかめ」「リヴァンス」「オレンジハウス」のブランド再構築に着手しております。

内部統制の充実とコンプライアンスの徹底においては、金融商品取引法や特定商取引法、割賦販売法など様々な規制の強化に対応すべく、全社の組織や管理体制の見直し、規程・マニュアル等の整備を進めました。特に、消費者保護関連法令の遵守に対しては、プロジェクトチームを結成し、契約書面等の改訂や接客マニュアル・販売ガイドラインの見直しなど法令遵守に向けた取り組みを強化いたしました。また、従業員に対する法令遵守のため、管理職範囲の見直しを含めた、人事制度の改訂に取り組みしました。

ローコストへの継続的な取り組みにおいては、出店先のご協力を得た賃料の削減、広告費については徹底した効率の見直しを図る等、あらゆる経費の見直しを進め、(株)さが美単体において前年度は50億89百万円削減した販売費及び一般管理費を当年度はさらに39億21百万円削減することができました。

店舗数につきましては、再建計画に沿って閉店を進めた結果、当連結会計年度末において、(株)さが美289店舗、(株)東京ますいわ屋53店舗、(株)九州さが美18店舗、グループ合計で360店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業260店舗、ホームファッション事業97店舗、ジュエリー事業3店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は343億4百万円（前期比24.0%減）、営業利益2億56百万円（前期比25.3%減）、経常利益2億52百万円（前期比53.9%減）、当期純損失1億8百万円（前期実績は当期純利益3億24百万円）となりました。

(注) 事業の状況における記載金額は全て消費税等を含まない金額です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高より11億25百万円減少し、5億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に仕入債務の増減額が前年度は50億20百万円であったのに対し、当年度は4億34百万円となったことなどにより、7億59百万円と前年度に比べ41億12百万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収が前年度は29億73百万円であったのに対し、当年度は5億5百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が前年度は8億10百万円であったのに対し、当年度は3百万円となったことなどにより、2億15百万円と前年度に比べ51億45百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金および長期借入金の返済による支出の減少などにより、21億1百万円と前年度に比べ22億36百万円の増加となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
着物・裏地等	9,340,754	27.2	72.6
帯	4,110,593	12.0	80.0
和装小物	3,122,165	9.1	79.3
仕立加工	3,453,364	10.1	76.7
宝石	5,152,980	15.0	65.0
婦人洋品	1,895,001	5.5	76.0
雑貨	6,140,068	17.9	84.2
その他	1,089,246	3.2	112.4
合計	34,304,175	100.0	76.0

(注)当連結会計年度より帽子関連売上(861,647千円)については、「婦人洋品」から「雑貨」に区分変更して記載しております。なお、前年同期比についても、当連結会計年度に合わせて表示しております。

地区別売上高

地区別	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)					
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)	開店	閉店	期末
北海道・東北地区	2,552,856	7.4	73.4	1	9	21
関東地区	14,210,769	41.4	74.8	3	14	148
中部地区	7,528,437	22.0	74.9	5	13	88
近畿地区	4,671,396	13.6	79.9		5	45
中国地区	1,741,264	5.1	78.6	1	3	18
四国地区	500,134	1.5	74.6		1	5
九州地区	3,099,315	9.0	80.2	2	7	35
計	34,304,175	100.0	76.0	12	52	360

(2) 仕入実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		
	仕入高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
着物・裏地等	3,223,963	26.3	73.0
帯	1,240,818	10.1	77.4
和装小物	1,439,208	11.8	78.4
宝石	2,157,873	17.7	65.2
婦人洋品	823,718	6.7	78.3
雑貨	2,815,715	23.0	83.9
その他	537,435	4.4	114.7
合計	12,238,732	100.0	76.3

- (注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は1,967,506千円(前年同期比74.4%)であります。
- 2 当連結会計年度より帽子関連仕入(380,050千円)については、「婦人洋品」から「雑貨」に区分変更して記載しております。なお、前年同期比についても、当連結会計年度に合わせて表示しております。

3 【対処すべき課題】

経済環境は徐々に好転し景気の二番底はないと見られておりますが、デフレ状況が続く中では、小売業者の収益の改善には相当の努力が必要であると思われまます。きもの業界においては、法規制がさらに強まるなど、販売の環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下で、当社は再建3年目に当たる本年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、下記の取り組みを進めてまいります。

店頭力の強化

きもの事業においては、昨年来進めてきた客数アップ策をさらに強化するとともに、新しい店作りに向けた取り組みを進めます。ホームファッション事業においては、帽子事業を服飾雑貨として同事業部に移行し相乗効果を高めるとともに、商品力強化と連動した調達力のアップおよび情報発信を重視した営業政策とマーチャンダイジング改革に取り組みます。

内部統制、コンプライアンスの遵守

昨年は様々な法規制に対応して、規程やマニュアルなど社内体制の整備を進めてまいりましたが、本年度はこれらが業務プロセスの中で着実に遵守実行されるように、一段の徹底を図ります。

ローコストへの継続的取り組み

徹底したコスト管理の実践とともに、昨年秋からスタートした、ユニーグループ購買戦略プロジェクトに参画し、更なるコスト削減を図ります。

㈱匠美の清算、ロックマン事業からの撤退

再建計画に掲げたリストラ策を完遂し、体質強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

(2) 海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

(3) 個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援を前提とした再建計画を策定し、前連結会計年度以降は当該再建計画に基づき、構造改革を進めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しておりますが、先行きの見えない経済不況等、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画（再建計画）を策定し構造改革を遂行しておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.2%減少し、73億2百万円となりました。これは、主として現金及び預金が11億28百万円、たな卸資産が14億45百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、99億48百万円となりました。これは、主として回収等により差入保証金が5億98百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、172億50百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.2%減少し、57億44百万円となりました。これは、主として短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の合計が17億37百万円、事業構造改善引当金が4億93百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、21億28百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億60百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.9%減少し、78億72百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、93億77百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて24.0%減少し、343億4百万円となりました。これは、前連結会計年度に閉鎖した店舗ならびに譲渡された事業の前連結会計年度売上高が49億8百万円、同じく事業譲渡・清算を行った株式会社エスケー（旧株式会社すずのき）の前連結会計年度売上高が11億61百万円であったことが、主な要因であります。

営業総利益

営業総利益は、前連結会計年度に比べて22.3%減少し、192億61百万円となりました。要因は上記と同様であります。なお、営業総利益の売上高に対する比率は56.2%であり、前連結会計年度に比べて1.3%悪化しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて22.3%減少し、190億5百万円となりました。これは、主として給料及び手当が19億2百万円、賃借料が12億33百万円減少したことなどによります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は55.4%であり、前連結会計年度に比べて1.2%悪化しております。

営業利益

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて86百万円悪化し、2億56百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて4億9百万円減少して1億27百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べて2億2百万円減少して1億31百万円となりました。

経常利益

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて2億94百万円悪化し、2億52百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて4億6百万円減少して22百万円、特別損失は前連結会計年度に比べて3億19百万円減少して2億4百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べて4億32百万円悪化し、1億8百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高より11億25百万円減少し、5億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に仕入債務の増減額が前年度は50億20百万円であったのに対し、当年度は4億34百万円となったことなどにより、7億59百万円と前年度に比べ41億12百万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収が前年度は29億73百万円であったのに対し、当年度は5億5百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が前年度は8億10百万円であったのに対し、当年度は3百万円となったことなどにより、2億15百万円と前年度に比べ51億45百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金および長期借入金の返済による支出の減少などにより、21億1百万円と前年度に比べ22億36百万円の増加となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化が主な原因であると考えております。当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、前連結会計年度よりきもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の策定・実行により経営再建に努めました。その結果、前連結会計年度におきましては構造改革の成果は着実にみられ、営業利益を計上することができました。再建2年目にあたる当連結会計年度は「成長に向けての基盤づくりの年」と位置づけ、「きもの事業の建て直し」、「ホームファッション事業の利益基盤の確立」、「ローコストへの継続的な取り組み」を重点課題として取り組んでおります。当連結会計年度においては、ホームファッション事業は苦戦したものの「きもの事業の建て直し」の一環として商品鮮度の向上に取り組んできた成果が現れ、商品荒利益率が改善し、営業利益を計上することができました。

現段階では、親会社であるユニー株式会社の支援の下で構造改革を進めていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しているものの、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これを解消するため、今後とも構造改革の重点課題を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億81百万円であります。主なものは、新設店舗の出店保証金もしくは敷金、および店舗造作に関するものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・配送センター他 (横浜市港南区他)	本社・配 送 セ ン タ ー 他	7,829	2,778	2,253,947 (18,627)	126,852	2,391,407(18,627)	142
新札幌店他288店 (札幌市厚別区他)	店舗	203,461	13,581	99,600 (100)	3,378,034	3,694,677 (100)	368

- (注) 1 従業員数には使用人兼務役員、出向社員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。
4 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。
5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成22年2月20日現在

名称	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
ホストコンピュータ	1セット	125,692	106,813	リース契約、5年間
レジコンピュータ システム	495セット	43,294	40,516	リース契約、5年間
事務機器	1,180台	160,874	180,244	リース契約、5年間

(2) 国内子会社

平成22年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京 ますいわ屋	本社・配送セン ター他 (横浜市港南区)	本社・配 送 セ ン タ ー 他	0	240	()	1,248	1,488	30
	銀座本店他 (東京都中央区 他)	店舗	73,817	20,730	()	601,799	696,347	144
	展示会場 (京都市右京区)	店舗	241,477	26,168	850,000 (16,774)	13	1,117,659 (16,774)	
(株)九州さが 美	本社 (福岡市博多区)	事務所	99	203	()	3,203	3,506	9
	西新店他 (福岡市早良区 他)	店舗	7,551	1,777	()	132,809	142,138	33
(株)匠美	本社他 (横浜市港南区 他)	事務所			()			9

- (注) 1 従業員には使用人兼務役員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。
4 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	さが美 勝田店 他	茨城県ひたち なか市他	店舗の新設 (賃借)	50,000	1,309	自己資金	平成 年月 22.2	平成 年月
	小計			50,000	1,309			
(株)東京 ますいわ屋	丸広川越本店	埼玉県川越市	店舗の新設 (賃借)	17,500		自己資金	22.8	22.9
	東急本店	東京都渋谷区	店舗の新設 (賃借)	10,000		自己資金	22.8	22.9
	小計			27,500				
合計				77,500	1,309			

(注) 上記投資予定金額には差入保証金に対する支出額を含めております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	さが美 那覇店 他	沖縄県那覇市 他	店舗の改修	80,000	5,250	自己資金	22.3	
	小計			80,000	5,250			
(株)東京 ますいわ屋	そごう徳島店 他	徳島県徳島市他	店舗の改修	25,000		自己資金	22.2	
	小計			25,000				
合計				105,000	5,250			

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	40,834,607	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日(注)	133,000	40,834,607		9,217,235		8,812,318

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	27	155	25	1	3,259	3,491	
所有株式数(単元)		4,223	128	26,973	1,877	2	6,999	40,202	632,607
所有株式数の割合(%)		10.50	0.32	67.10	4.67	0.00	17.41	100.00	

(注) 自己株式1,061,659株は「個人その他」に1,061単元および「単元未満株式の状況」に659株含めて記載しております。なお、自己株式1,061,659株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,060,659株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	21,994	53.9
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTAD I 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,544	3.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,247	3.1
さが美共栄会	横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	1,169	2.9
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	854	2.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	810	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	411	1.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	384	0.9
株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2-5	326	0.8
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	308	0.8
計		29,049	71.1

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,060千株(2.6%)あります。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,060,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,142,000	39,142	
単元未満株式	普通株式 632,607		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607		
総株主の議決権		39,142	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式659株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,060,000		1,060,000	2.6
計		1,060,000		1,060,000	2.6

(注) 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,725	3,566
当期間における取得自己株式	1,258	174

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,060,659		1,061,917	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日まで
の取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、営業店舗の出店、改装に積極的に投資を行い、会社の競争力を維持するとともに、財務体質の強化を図りつつ、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、当事業年度は再建計画の実行により経営体質の改善は進みましたが、当期純損失を計上し、依然として再建途上であることにより、当事業年度の配当は無配といたしました。

内部保留につきましては、経営体質の強化および店舗投資等、将来の事業展開に備えることとし、自己資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	504	448	378	225	208
最低(円)	381	336	106	71	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	203	208	190	155	153	143
最低(円)	161	165	127	129	130	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野山 晴 夫	昭和25年1月30日生	昭和48年3月 平成3年8月 平成11年8月 平成16年2月 平成18年2月 平成18年5月 平成20年1月 平成20年3月	ユニー(株)入社 当社西部商品部長 当社中部運営本部長 (株)九州さが美社長 当社ジュエリー事業部長兼アパレル事業部長 当社取締役ジュエリー事業部長兼アパレル事業部長 当社取締役きもの事業部長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	15
常務取締役	経営改革室長	平 松 達 夫	昭和25年5月5日生	昭和49年3月 平成4年2月 平成6年5月 平成12年10月 平成17年8月 平成20年1月 平成20年5月	ユニー(株)入社 同社企画管理室長 同社ユニー伊那店長 同社アピタ新守山店長 同社営業政策部シニアマネージャー 当社へ出向 当社経営改革室顧問 当社常務取締役就任(現任) 当社経営改革室長(現任)	(注)3	5
取締役	中部運営部長	渡 辺 清 高	昭和30年7月16日生	昭和56年8月 平成6年10月 平成17年2月 平成18年8月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年8月	当社入社 当社中部地区長 当社西日本運営部長 当社西部事業本部副本部長 当社関西運営部長 当社中部運営部長兼関西運営部長 当社取締役就任(現任) 当社中部運営部長(現任)	(注)3	5
取締役	経理管理部長	宿 野 大 介	昭和30年12月24日生	昭和54年3月 平成13年2月 平成15年2月 平成15年8月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年5月	当社入社 当社営業サービス部長 当社総合企画室長 (株)東京ますいわ屋執行役員業務本部長 当社執行役員グループ企画室長 当社経理管理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		越田次郎	昭和29年12月20日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成18年5月 平成21年5月	ユニー(株)入社 同社経理財務部長(現任) 同社執行役員 同社取締役執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		富永隆彦	昭和27年10月14日生	昭和53年3月 平成7年8月 平成15年2月 平成18年8月 平成19年3月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 当社総務人事部長 当社営業サービス部長 当社総務人事部長 当社執行役員総務人事部長 当社執行役員総務人事部付部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
監査役		小野正典	昭和23年8月27日生	昭和50年4月 平成6年5月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)5	5	
監査役		吉田龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月	ユニー(株)入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								41

- (注) 1. 取締役越田次郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小野正典氏および吉田龍美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの社会的価値の向上を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつと認識しております。

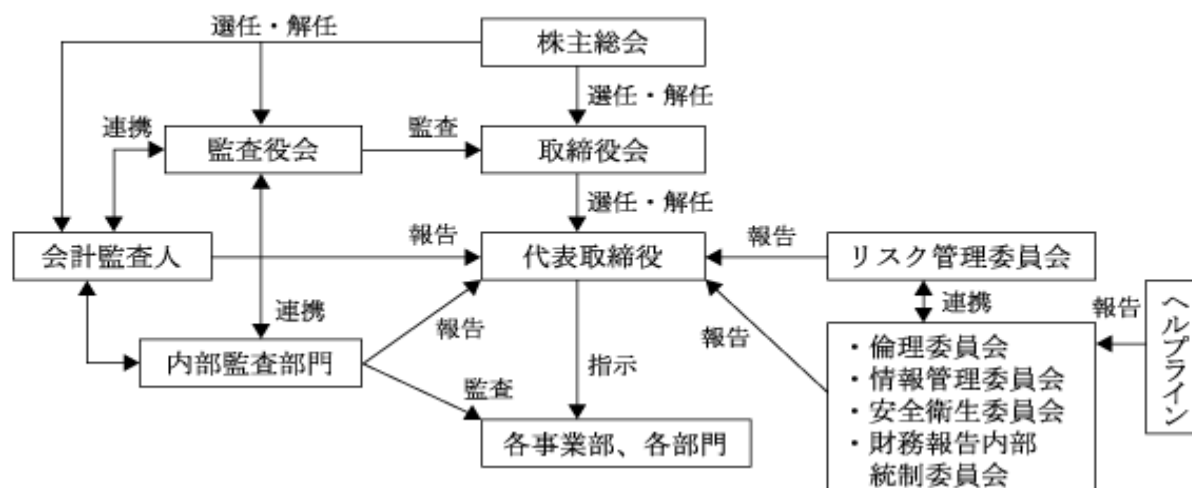
また迅速な経営情報開示により、経営の透明性を確保するとともに、各種委員会の設置、社内規程の充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の基本機関の説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査に努めております。また取締役については機動的な経営を確立するため5名体制で任期を1年としているほか、うち1名を社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けております。

《内部統制の仕組み》



(ロ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門が、監査役および会計監査人との連携を取りながら、監査の結果を随時経営マネジメントに報告する形に加えて、「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」がよりコンプライアンスを徹底するために、問題の把握とその迅速な解決・対応に努めております。

(ハ) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループを監査対象とする社長直属組織の「監査室」を設置し、4名の専任スタッフを置いて経営会議で承認を受けた年間監査計画にもとづき、社内各部署、事務所および直営店舗の業務監査が適正・適法・効果的に行われているかの監査を定期的を実施しております。監査結果は全ての取締役ならびに部長に報告され、指摘項目は各事業部長によって是正され、監査室あて改善報告がなされることになっております。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要とされた事項は取締役会もしくは担当取締役に報告されます。なお、監査役には社内通報制度上の通報内容も倫理委員会を通じて報告される体制となっております。

また、監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。一方監査室は、会計監査人の監査計画ならびに監査結果の監査役向け報告会に同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査はあずさ監査法人に依頼しております。同監査法人およびその業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員の氏名
指定社員 永田 昭夫
指定社員 新家 徳子

(注) 永田昭夫および新家徳子は、継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他8名で構成されております。

(ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である越田次郎氏は、親会社であるユニー株式会社の取締役執行役員経理財務部長であります。社外監査役である吉田龍美氏は親会社であるユニー株式会社の常勤監査役であります。親会社であるユニー株式会社は平成22年2月20日現在、当社の株式の53.9%を保有する筆頭株主であり、当社は同社のショッピングセンターに賃貸契約に基づき店舗を賃借するとともに同社から借入をしております。同社との契約については、一般取引と同様、双方、交渉の上決定しております。その他特別な利害関係はありません。

また、社外監査役である小野正典氏は弁護士であり、特別な利害関係はありません。

(ヘ) 社外役員に関する責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役小野正典氏との間において、会社法第423条第1項に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額としております。

リスク管理体制の整備状況

当社は日々担当部署がリスク管理を担っておりますが、リスク管理規程のもと経営トップが議長を務める「リスク管理委員会」にて企業全体の統制、対策を行う体制となっております。また、新たに生じた危機に対しては、経営トップが速やかに全社に通達し、危機管理対策本部を設置することとなっております。その際には、再発防止を図るべく、調査委員会を発足する体制を整えております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等は46,422千円で、この他使用人兼務取締役の使用人給与相当額7,872千円を支払っております。また社外取締役に対する報酬は1,440千円であります。

監査役に対する報酬は12,030千円で、うち社外監査役に対する報酬は3,120千円であります。

内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

平成22年3月12日開催の取締役会において以下の項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(ニ) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ホ) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			46,000	
連結子会社			9,000	
計			55,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)および当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)および当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,918	598,757
受取手形及び売掛金	2,437,102	1,615,836
たな卸資産	4,953,038	-
商品	-	3,498,849
貯蔵品	-	8,860
繰延税金資産	55,212	30,770
預け金	1,492,203	1,274,788
その他	281,445	278,923
貸倒引当金	8,823	4,729
流動資産合計	10,937,097	7,302,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,455,939	5,246,971
減価償却累計額	4,785,485	4,712,734
建物及び構築物(純額)	670,453	534,237
工具、器具及び備品	782,304	717,639
減価償却累計額	698,881	652,160
工具、器具及び備品(純額)	83,423	65,478
土地	3,216,912 ₁	3,203,547 ₁
建設仮勘定	-	5,250
有形固定資産合計	3,970,789	3,808,513
無形固定資産		
ソフトウェア	47,958	127,641
その他	20,221	19,857
無形固定資産合計	68,179	147,499
投資その他の資産		
投資有価証券	225,990 ₂	229,345 ₂
破産更生債権等	5,536	8,536
差入保証金	4,847,180	4,248,840
長期預金	1,500,000	1,500,000
繰延税金資産	3,469	3,519
その他	333,075	331,927
貸倒引当金	327,015	329,898
投資その他の資産合計	6,588,236	5,992,271
固定資産合計	10,627,206	9,948,283
資産合計	21,564,303	17,250,340

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,707	1,625,044
短期借入金	1,400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	762,640	425,000
未払金	507,662	311,400
未払法人税等	182,530	199,182
未払費用	1,075,360	946,532
前受金	1,804,732	1,352,552
賞与引当金	175,420	40,960
事業構造改善引当金	1,135,771	642,462
その他	343,376	201,128
流動負債合計	9,447,200	5,744,263
固定負債		
長期借入金	1,695,000	1,335,000
繰延税金負債	1,101	8,287
再評価に係る繰延税金負債	85,111	85,111
退職給付引当金	656,359	677,672
その他	201,389	22,130
固定負債合計	2,638,961	2,128,202
負債合計	12,086,162	7,872,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	7,276,048	7,552,988
自己株式	338,213	341,780
株主資本合計	10,415,292	10,134,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	11,876
土地再評価差額金	937,392	768,786
評価・換算差額等合計	937,151	756,910
純資産合計	9,478,141	9,377,875
負債純資産合計	21,564,303	17,250,340

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	45,124,091	34,304,175
売上原価	¹ 20,597,230	² 15,270,248
売上総利益	24,526,861	19,033,926
営業収入		
不動産賃貸収入	91,553	84,360
手数料収入	172,668	143,554
営業収入合計	264,221	227,914
営業総利益	24,791,082	19,261,841
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,436,386	1,694,467
給料及び手当	9,285,851	7,383,241
賞与引当金繰入額	175,420	40,960
退職給付費用	362,611	460,362
福利厚生費	1,416,044	1,097,296
賃借料	5,630,390	4,396,732
減価償却費	245,041	184,052
その他	4,896,008	3,748,375
販売費及び一般管理費合計	24,447,754	19,005,486
営業利益	343,328	256,354
営業外収益		
受取利息	12,139	3,421
受取配当金	19,498	4,713
仕入割引	46,344	37,364
受取補償金	380,259	41,474
その他	78,865	40,380
営業外収益合計	537,107	127,354
営業外費用		
支払利息	87,418	40,072
貸倒引当金繰入額	86,672	50,253
支払補償費	88,100	10,289
その他	71,421	30,758
営業外費用合計	333,612	131,373
経常利益	546,823	252,335
特別利益		
固定資産売却益	³ 143,106	³ 6,984
投資有価証券売却益	165,661	-
貸倒引当金戻入額	21,826	15,088
債務免除益	97,259	-
その他	700	-
特別利益合計	428,554	22,073

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	4 44,907	4 19,907
投資有価証券売却損	10,123	852
投資有価証券評価損	157,274	-
減損損失	5 200,474	5 175,661
貸倒引当金繰入額	55,123	-
その他	56,328	8,290
特別損失合計	524,232	204,712
税金等調整前当期純利益	451,145	69,697
法人税、住民税及び事業税	171,432	153,639
法人税等調整額	44,723	24,391
法人税等合計	126,708	178,031
当期純利益又は当期純損失()	324,436	108,334

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
前期末残高	7,422,315	7,276,048
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	324,436	108,334
土地再評価差額金の取崩	178,168	168,605
当期変動額合計	146,267	276,940
当期末残高	7,276,048	7,552,988
自己株式		
前期末残高	335,500	338,213
当期変動額		
自己株式の取得	2,712	3,566
当期変動額合計	2,712	3,566
当期末残高	338,213	341,780
株主資本合計		
前期末残高	10,271,737	10,415,292
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	324,436	108,334
自己株式の取得	2,712	3,566
土地再評価差額金の取崩	178,168	168,605
当期変動額合計	143,554	280,506
当期末残高	10,415,292	10,134,785

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,148	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,907	11,635
当期変動額合計	107,907	11,635
当期末残高	240	11,876
土地再評価差額金		
前期末残高	1,115,561	937,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,168	168,605
当期変動額合計	178,168	168,605
当期末残高	937,392	768,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,007,412	937,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,261	180,241
当期変動額合計	70,261	180,241
当期末残高	937,151	756,910
純資産合計		
前期末残高	9,264,325	9,478,141
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	324,436	108,334
自己株式の取得	2,712	3,566
土地再評価差額金の取崩	178,168	168,605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,261	180,241
当期変動額合計	213,815	100,265
当期末残高	9,478,141	9,377,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,145	69,697
減価償却費	245,041	184,052
減損損失	200,474	175,661
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,541	1,210
賞与引当金の増減額（ は減少）	78,490	134,460
有形固定資産売却損益（ は益）	143,106	-
固定資産売却損益（ は益）	-	6,984
退職給付引当金の増減額（ は減少）	208,083	21,313
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	1,083,942	493,309
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	262,139	-
受取利息及び受取配当金	31,638	8,135
支払利息	87,418	40,072
為替差損益（ は益）	6,922	1,298
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	157,274	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	155,537	852
有形固定資産除却損	44,907	-
固定資産除却損	-	19,907
売上債権の増減額（ は増加）	1,022,298	821,266
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,742,641	1,445,328
仕入債務の増減額（ は減少）	5,020,428	434,662
前受金の増減額（ は減少）	702,595	452,180
その他	271,136	330,955
小計	2,789,453	914,955
利息及び配当金の受取額	56,683	7,456
利息の支払額	86,054	34,417
特別退職金の支払額	318,302	-
法人税等の支払額	215,968	128,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353,095	759,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	810,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	246,390	130,244
無形固定資産の取得による支出	90,764	124,178
有形固定資産の売却による収入	608,319	6,984
投資有価証券の売却による収入	247,083	15,825
投資有価証券の取得による支出	1,198	1,199
差入保証金の差入による支出	71,450	18,386
差入保証金の回収による収入	2,973,437	505,662
事業譲渡による収入	2, 3 569,506	-
その他	562,870	41,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,361,415	215,510

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,770,000	1,400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,563,528	697,640
自己株式の取得による支出	2,712	3,566
配当金の支払額	1,185	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,337,426	2,101,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,922	1,298
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,336,029	1,125,160
現金及び現金同等物の期首残高	4,059,947	1,723,918
現金及び現金同等物の期末残高	1,723,918 ₁	598,757 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)</p> <p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「(株)すずのき」の事業譲渡および清算、「(株)東京和裁」の清算を行いました。また、カティアール事業およびキラット事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店については、きもの事業の46店舗を含む85店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画を上回る削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉鎖と商品鮮度アップに向けた取組みにより約37%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度におきましては構造改革の成果は着実にみられましたが、昨年の金融危機に端を発した経済不況により、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の3社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社匠美</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社東京和裁および株式会社エスケー（旧株式会社すずのき）は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の3社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社匠美</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 …… 個別法に基づく低 価法（但し婦人洋品・雑貨について は売価還元法に基づく原価法）、貯蔵 品については最終仕入原価法に基づ く原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 …… その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの …… 移動平均法に よる原価法</p>	<p>たな卸資産 …… 商品（雑貨以外）… 個別法に基づく原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法） 商品（雑貨）… 売価還元法に基づく原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品… 最終仕入原価法に基づく原価法（貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。これによりたな 卸資産の評価基準及び評価方法は以 下のように変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品（雑貨以外） 個別法に基づく低価法から個別法に 基づく原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）へ変更 ・商品（雑貨） 売価還元法に基づく原価法から売価 還元法に基づく原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）へ変更 ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から 最終仕入原価法に基づく原価法（貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）へ変 更 <p>この変更により、従来の方法によっ た場合に比べて、売上総利益、営業総 利益、営業利益、経常利益および税金 等調整前当期純利益はそれぞれ 37,399千円減少しております。</p> <p>有価証券 …… その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法 ... 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) にともない、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>事業構造改善引当金 …… 同左</p> <p>退職給付引当金 …… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,948,767千円、4,270千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 6,984千円)は、当連結会計年度より「固定資産売却損益」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産除却損」(当連結会計年度19,907千円)は、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 449,286千円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 34,000千円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 467,156千円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 31,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																
<p>1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は197,744千円であります。</p>	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 73,645千円</p>																
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,106千円</td> </tr> </table>	土地	79,235千円	建物	8,566千円	工具、器具及び備品	55,005千円	その他	300千円	計	143,106千円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,984千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	6,984千円	計	6,984千円		
土地	79,235千円																
建物	8,566千円																
工具、器具及び備品	55,005千円																
その他	300千円																
計	143,106千円																
工具、器具及び備品	6,984千円																
計	6,984千円																
<p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,907千円</td> </tr> </table>	建物	22,335千円	工具、器具及び備品	663千円	その他	61千円	撤去費用	21,847千円	計	44,907千円	<p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,907千円</td> </tr> </table>	建物	3,337千円	撤去費用	16,569千円	計	19,907千円
建物	22,335千円																
工具、器具及び備品	663千円																
その他	61千円																
撤去費用	21,847千円																
計	44,907千円																
建物	3,337千円																
撤去費用	16,569千円																
計	19,907千円																

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																														
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（200,474千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>59店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">84,930千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,060千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">102,990千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,484千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産は、個別資産単位でグルーピングをしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 遊休資産については正味売却価額（ゼロ）により算定しており、当連結会計年度においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	用途	店舗		種類	建物等		地域	東京都・大阪府他		店数	59店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	84,930千円	その他	18,060千円	合 計	102,990千円	用途	遊休資産		種類	ソフトウェア		地域	神奈川県		評価方法	正味売却価額		減損損失	その他	97,484千円	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（175,661千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>43店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">111,807千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,889千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">150,696千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・茨城県他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,599千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">24,964千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については、店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。 遊休資産については正味売却価額により算定しており、当連結会計年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗		種類	建物等		地域	東京都・大阪府他		店数	43店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	111,807千円	その他	38,889千円	合 計	150,696千円	用途	遊休資産		種類	土地、ソフトウェア		地域	神奈川県・茨城県他		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	13,365千円	その他	11,599千円	合 計	24,964千円
用途	店舗																																																																														
種類	建物等																																																																														
地域	東京都・大阪府他																																																																														
店数	59店																																																																														
評価方法	使用価値																																																																														
減損損失	建物等	84,930千円																																																																													
	その他	18,060千円																																																																													
	合 計	102,990千円																																																																													
用途	遊休資産																																																																														
種類	ソフトウェア																																																																														
地域	神奈川県																																																																														
評価方法	正味売却価額																																																																														
減損損失	その他	97,484千円																																																																													
用途	店舗																																																																														
種類	建物等																																																																														
地域	東京都・大阪府他																																																																														
店数	43店																																																																														
評価方法	使用価値																																																																														
減損損失	建物等	111,807千円																																																																													
	その他	38,889千円																																																																													
	合 計	150,696千円																																																																													
用途	遊休資産																																																																														
種類	土地、ソフトウェア																																																																														
地域	神奈川県・茨城県他																																																																														
評価方法	正味売却価額																																																																														
減損損失	土地	13,365千円																																																																													
	その他	11,599千円																																																																													
	合 計	24,964千円																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607			40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,012,014	22,920		1,034,934

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607			40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,034,934	25,725		1,060,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,725株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,726,918千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,918千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,726,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	1,723,918千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">598,757千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,757千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	598,757千円	現金及び現金同等物	598,757千円				
現金及び預金	1,726,918千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円														
現金及び現金同等物	1,723,918千円														
現金及び預金	598,757千円														
現金及び現金同等物	598,757千円														
<p>2 事業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社(株)エスケーが事業譲渡契約により(株)すずのき(日本アジア投資(株)が設立)へ譲渡した資産および負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">948,715千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">932,151千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 流動負債</td> <td style="text-align: right;">672,697千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 固定負債</td> <td style="text-align: right;">151,239千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,056,929千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 事業譲渡に係る損失(事業撤退損失引当金の取崩し)</td> <td style="text-align: right;">862,320千円</td> </tr> <tr> <td>ト 事業譲渡による収入(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,608千円</td> </tr> </table>		イ 流動資産	948,715千円	ロ 固定資産	932,151千円	ハ 流動負債	672,697千円	ニ 固定負債	151,239千円	ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ+ハ+ニ)	1,056,929千円	ヘ 事業譲渡に係る損失(事業撤退損失引当金の取崩し)	862,320千円	ト 事業譲渡による収入(ホ-ヘ)	194,608千円
イ 流動資産	948,715千円														
ロ 固定資産	932,151千円														
ハ 流動負債	672,697千円														
ニ 固定負債	151,239千円														
ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ+ハ+ニ)	1,056,929千円														
ヘ 事業譲渡に係る損失(事業撤退損失引当金の取崩し)	862,320千円														
ト 事業譲渡による収入(ホ-ヘ)	194,608千円														
<p>3 事業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、譲渡したキラット事業の資産の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">280,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">216,119千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 事業譲渡により減少した資産(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">496,187千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 事業構造改善引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">71,413千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 事業譲渡に係る損失</td> <td style="text-align: right;">49,876千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 事業譲渡による収入(ハ-ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,898千円</td> </tr> </table>		イ 流動資産	280,068千円	ロ 固定資産	216,119千円	ハ 事業譲渡により減少した資産(イ+ロ)	496,187千円	ニ 事業構造改善引当金の取崩し	71,413千円	ホ 事業譲渡に係る損失	49,876千円	ヘ 事業譲渡による収入(ハ-ニ-ホ)	374,898千円		
イ 流動資産	280,068千円														
ロ 固定資産	216,119千円														
ハ 事業譲渡により減少した資産(イ+ロ)	496,187千円														
ニ 事業構造改善引当金の取崩し	71,413千円														
ホ 事業譲渡に係る損失	49,876千円														
ヘ 事業譲渡による収入(ハ-ニ-ホ)	374,898千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗のPOSレジスター(工具、器具及び備品)および本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計		工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計
取得価額相当額	1,117,902千円	738,997千円	1,856,900千円	取得価額相当額	1,024,410千円	551,067千円	1,575,478千円
減価償却累計額相当額	545,975千円	387,646千円	933,622千円	減価償却累計額相当額	541,302千円	267,836千円	809,138千円
減損損失累計額相当額	551,518千円	292,912千円	844,431千円	減損損失累計額相当額	473,652千円	251,805千円	725,457千円
期末残高相当額	20,409千円	58,437千円	78,847千円	期末残高相当額	9,455千円	31,426千円	40,882千円
2 未経過リース料期末残高相当額等				ロ 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
320,523千円				221,235千円			
1年超				1年超			
330,462千円				109,241千円			
合計				合計			
650,986千円				330,477千円			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
454,782千円				162,967千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
384,339千円				332,815千円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
291,815千円				291,815千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
70,512千円				21,944千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
20,647千円				12,279千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				ニ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				ホ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 34,800千円 1年超 127,200千円 <hr/> 合計 162,000千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年以内 34,800千円 1年超 92,400千円 <hr/> 合計 127,200千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,722	32,590	7,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	156,248	149,722	6,525
合計	180,970	182,312	1,342

(注)当連結会計年度において、株式146,790千円の減損を行っております。

時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,677
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	9,677

(注)当連結会計年度において、株式10,484千円の減損を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
441,760	165,661	10,123

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		6,000		
合計		6,000		

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	138,284	164,646	26,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,219	24,022	6,197
合計	168,504	188,668	20,164

時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,677
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	9,677

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成22年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		6,000		
合計		6,000		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジする為に、デリバティブ取引を導入しております。金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っており、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で行っております。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループには、デリバティブ取引に関する権限および限度額等を定めた管理規程があり、規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。また、経理財務担当部署では、市場価格の変動にさらされている対象物のヘッジとしてのみデリバティブ取引が行われているかを、チェックしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年 2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日)

イ 退職給付債務	6,136,108千円
ロ 年金資産	3,982,761千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,153,347千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	838,902千円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,335,890千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	656,359千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

イ 勤務費用(注)	325,174千円
ロ 利息費用	145,244千円
ハ 期待運用収益	266,169千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	307,602千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	149,240千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	362,611千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5 10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 10年(翌期から定額均等費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月20日)

イ 退職給付債務	5,921,548千円
ロ 年金資産	4,404,378千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,517,169千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	692,205千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,531,701千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	677,672千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

イ 勤務費用(注)	234,714千円
ロ 利息費用	109,548千円
ハ 期待運用収益	159,310千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	422,107千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	146,696千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	460,362千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5 10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 10年(翌期から定額均等費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,829</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133,662</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,248</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">432,924</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">1,971,357</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">458,624</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,844,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229,018</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,315,433</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,248,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66,895</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57,581</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年 2月20日)</td> </tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,212</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,469</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>再評価土地売却による調整額</td> <td style="text-align: right;">16.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28.1</td> </tr> </table>	未払事業税	7,570千円	賞与引当金	70,829	貸倒引当金	133,662	退職給付引当金	167,248	棚卸商品評価減	432,924	固定資産減損	1,971,357	事業構造改善引当金	458,624	繰越欠損金	5,844,197	その他	229,018	繰延税金資産小計	9,315,433	評価性引当額	9,248,538	繰延税金資産合計	66,895	その他有価証券評価差額金	1,101	その他	8,212	繰延税金負債合計	9,313	繰延税金資産の純額	57,581		当連結会計年度 (平成21年 2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	55,212	固定資産 - 繰延税金資産	3,469	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	1,101	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	再評価土地売却による調整額	16.0	その他	8.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,548</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133,157</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,003</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">365,062</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">1,723,185</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">259,426</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,412,564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,338,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,304,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34,290</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,003</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年 2月20日)</td> </tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,770</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,519</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,287</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">45.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">215.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">69.1</td> </tr> <tr> <td>再評価土地減損による調整額</td> <td style="text-align: right;">97.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">255.4</td> </tr> </table>	未払事業税	19,240千円	賞与引当金	16,548	貸倒引当金	133,157	退職給付引当金	184,003	棚卸商品評価減	365,062	固定資産減損	1,723,185	事業構造改善引当金	259,426	繰越欠損金	6,412,564	その他	225,461	繰延税金資産小計	9,338,649	評価性引当額	9,304,358	繰延税金資産合計	34,290	その他有価証券評価差額金	8,287	繰延税金負債合計	8,287	繰延税金資産の純額	26,003		当連結会計年度 (平成22年 2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	30,770	固定資産 - 繰延税金資産	3,519	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	8,287	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	45.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	215.9	評価性引当額の増減	69.1	再評価土地減損による調整額	97.7	その他	17.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	255.4
未払事業税	7,570千円																																																																																																																		
賞与引当金	70,829																																																																																																																		
貸倒引当金	133,662																																																																																																																		
退職給付引当金	167,248																																																																																																																		
棚卸商品評価減	432,924																																																																																																																		
固定資産減損	1,971,357																																																																																																																		
事業構造改善引当金	458,624																																																																																																																		
繰越欠損金	5,844,197																																																																																																																		
その他	229,018																																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,315,433																																																																																																																		
評価性引当額	9,248,538																																																																																																																		
繰延税金資産合計	66,895																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,101																																																																																																																		
その他	8,212																																																																																																																		
繰延税金負債合計	9,313																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	57,581																																																																																																																		
	当連結会計年度 (平成21年 2月20日)																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	55,212																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,469																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	1,101																																																																																																																		
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																		
再評価土地売却による調整額	16.0																																																																																																																		
その他	8.9																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1																																																																																																																		
未払事業税	19,240千円																																																																																																																		
賞与引当金	16,548																																																																																																																		
貸倒引当金	133,157																																																																																																																		
退職給付引当金	184,003																																																																																																																		
棚卸商品評価減	365,062																																																																																																																		
固定資産減損	1,723,185																																																																																																																		
事業構造改善引当金	259,426																																																																																																																		
繰越欠損金	6,412,564																																																																																																																		
その他	225,461																																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,338,649																																																																																																																		
評価性引当額	9,304,358																																																																																																																		
繰延税金資産合計	34,290																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,287																																																																																																																		
繰延税金負債合計	8,287																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	26,003																																																																																																																		
	当連結会計年度 (平成22年 2月20日)																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	30,770																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,519																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	8,287																																																																																																																		
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.8																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																																		
住民税均等割	215.9																																																																																																																		
評価性引当額の増減	69.1																																																																																																																		
再評価土地減損による調整額	97.7																																																																																																																		
その他	17.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	255.4																																																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	兼任2人	店舗用建物の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産の賃借	707,508	差入保証金	857,181
								営業取引以外の取引	支払利息	24,684	未払費用	1,838
											短期借入金	1,400,000
											長期借入金	1,000,000
投資有価証券の売却												
	売却代金	152,445										
	売却益	139,555										

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小野正典			当社監査役 弁護士	直接 0.0		顧問 弁護士	事件報酬	1,805		
								顧問料	3,150		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	営業取引以外 の取引			
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	衣料品、食 料品および 日用雑貨、 家庭電気製 品等の販売	直接 56.2	役員の兼任 店舗用建物の 賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産 の賃借	554,583	預け金	168,152
										差入保証金	780,702
								資金の 借入	16,800,000	未払費用	7,291
							営業取引以外 の取引	借入金 の返済		18,200,000	
	支払利息	21,568	長期借入金	1,000,000							

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 上記金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>(事業分離) (㈱エスケーの事業譲渡) 当社の連結子会社である㈱エスケー(旧社名:㈱すずのき)は、平成20年5月19日に同社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年5月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要 (1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称: ㈱すずのき(日本アジア投資㈱が設立) 分離した事業の内容: 振袖を中心とした呉服、毛皮、宝石等の販売事業 (2) 事業分離を行った主な理由 ㈱エスケー(旧社名: ㈱すずのき)は、平成17年12月26日に旧すずのきより営業を譲受け、当社の100%子会社としましたが、その後の厳しい外部環境に加え、内部統制の整備に時間を要したこともあり、業績の低迷が続きました。この状況下において、「株式会社さが美再建計画」の一環として、㈱エスケー(旧社名: ㈱すずのき)の今後の方向性に関して検討を進めてきた結果、連結損益への影響、従業員の雇用の確保等を勘案し、事業譲渡を行い清算することが当社グループにとって最善の選択であると判断したためであります。 (3) 事業分離日 平成20年5月21日 (4) 法的形式を含む事業分離の概要 ㈱エスケー(旧社名: ㈱すずのき)を分離元企業とし、㈱すずのき(日本アジア投資㈱が設立)を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理 (1) 持分変動差額の金額 - 千円 (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産1,880,866千円 (主な内訳は、たな卸資産945,726千円、差入保証金665,815千円) 譲渡負債 823,937千円 (主な内訳は、前受金613,490千円) なお、事業譲渡にともなう移転損失862,320千円については、前連結会計年度において事業撤退損失引当金として損失計上済みであります。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 1,161,423千円 営業損失 161,035千円 経常損失 164,858千円 当期純損失 165,097千円</p> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>(キラット事業の事業譲渡) 当社は、キラット事業について、平成20年11月17日に当社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年11月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称：(株)菅田 分離した事業の内容：宝石、宝飾品の小売</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 キラット事業につきましても、昭和63年4月にジュエリー専門店として1号店をオープンして以来20年間、当社の主力事業である、きもの事業に続く収益の柱として経営して参りましたが、近年、赤字の状況が続き、平成20年3月に策定した「さが美再建計画」に基づき、事業を縮小し、改善を図って参りました。しかし、当連結会計年度においても、売上高の減少に歯止めが掛からないため、事業の譲渡を行ったものであります。</p> <p>(3) 事業分離日 事業譲渡契約締結：平成20年11月17日 事業譲渡実行：平成20年11月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業とし、(株)菅田を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 - 千円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産 497,337千円 (主な内訳は、たな卸資産280,068千円、差入保証金203,707千円) 譲渡負債 - 千円</p> <p>なお、事業譲渡にともなう移転損失121,289千円については、前連結会計年度において損失計上した事業構造改善引当金71,413千円を除いた残額49,876千円を特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離する事業が含まれていた事業区分の名称 事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額 売上高 1,377,809千円 営業損失 162,192千円</p> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	238.15円	235.78円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	8.15円	2.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,478,141	9,377,875
普通株式に係る純資産額(千円)	9,478,141	9,377,875
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,034	1,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,799	39,773

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	324,436	108,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	324,436	108,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,811	39,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	762,640	425,000	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,695,000	1,335,000	1.48	平成23年3月～ 平成25年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,857,640	1,760,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,000		1,000,000	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高 (千円)	7,690,929	10,208,968	7,399,378	9,004,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	622,580	640,493	647,341	699,125
四半期純利益又は四半期純損失金額() (千円)	661,944	604,766	697,454	646,297
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.64	15.20	17.53	16.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,736	319,072
売掛金	2,084,098	1,323,941
商品	3,964,793	2,698,880
貯蔵品	1,300	7,665
前払費用	136,728	109,678
未収入金	98,021	108,060
預け金	877,588	3 733,593
その他	30,475	18,428
貸倒引当金	7,000	3,000
流動資産合計	8,119,744	5,316,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,755,056	4,515,254
減価償却累計額	4,408,352	4,303,962
建物（純額）	346,703	211,291
構築物	194,958	194,958
減価償却累計額	194,958	194,958
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	669,994	600,195
減価償却累計額	633,636	583,836
工具、器具及び備品（純額）	36,358	16,359
土地	2 2,366,912	2 2,353,547
建設仮勘定	-	5,250
有形固定資産合計	2,749,974	2,586,447
無形固定資産		
ソフトウェア	47,003	123,276
無形固定資産合計	47,003	123,276
投資その他の資産		
投資有価証券	151,655	167,543
関係会社株式	134,000	131,000
出資金	2,578	638
関係会社長期貸付金	2,950,000	2,425,000
破産更生債権等	5,536	8,536
長期前払費用	63,702	32,849
差入保証金	3 4,088,949	3 3,509,767
店舗賃借仮勘定	1 6,036	1 1,309
長期預金	1,500,000	1,500,000
その他	146,363	186,153
貸倒引当金	474,291	461,158
投資その他の資産合計	8,574,530	7,501,639
固定資産合計	11,371,508	10,211,363
資産合計	19,491,252	15,527,682

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,432,976	3 1,147,704
短期借入金	3 1,400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	762,640	425,000
未払金	415,838	232,424
未払費用	781,617	674,112
未払法人税等	160,623	177,000
前受金	1,477,039	1,134,323
預り金	2,120	974
前受収益	1,682	1,247
賞与引当金	145,000	29,250
リース資産減損勘定	280,555	156,682
事業構造改善引当金	1,135,771	642,462
その他	23,732	20,414
流動負債合計	8,019,598	4,641,595
固定負債		
長期借入金	695,000	335,000
関係会社長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	1,101	8,019
再評価に係る繰延税金負債	2 85,111	2 85,111
退職給付引当金	108,431	122,236
長期預り保証金	23,021	11,370
長期リース資産減損勘定	156,682	-
その他	10,800	7,570
固定負債合計	2,080,148	1,569,308
負債合計	10,099,746	6,210,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	13,019,820	13,269,441
利益剰余金合計	7,364,069	7,613,689
自己株式	338,213	341,780
株主資本合計	10,327,272	10,074,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626	11,481
土地再評価差額金	2 937,392	2 768,786
評価・換算差額等合計	935,766	757,305
純資産合計	9,391,505	9,316,778
負債純資産合計	19,491,252	15,527,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	34,689,841	26,436,253
売上原価		
商品期首たな卸高	6,775,558	3,964,793
当期商品仕入高	12,857,939	9,813,665
当期仕立加工高	1,922,601	1,572,184
合計	21,556,100	15,350,643
他勘定振替高	¹ 1,055,688	¹ 388,772
商品期末たな卸高	² 3,964,793	2,698,880
売上原価合計	16,535,619	³ 12,262,991
売上総利益	18,154,222	14,173,262
営業収入		
不動産賃貸収入	184,212	137,369
手数料収入	179,433	143,554
営業収入合計	363,646	280,923
営業総利益	18,517,868	14,454,186
販売費及び一般管理費		
販売手数料	428,973	336,783
広告宣伝費	1,918,457	1,343,757
配送費	291,331	224,971
給料及び手当	7,069,960	5,670,257
賞与引当金繰入額	145,000	29,250
退職給付費用	274,651	376,074
福利厚生費	1,069,628	864,424
賃借料	3,985,931	3,143,339
減価償却費	194,595	140,896
消耗品費	561,157	447,854
その他	2,225,627	1,666,569
販売費及び一般管理費合計	18,165,315	14,244,177
営業利益	352,552	210,008
営業外収益		
受取利息	⁴ 48,577	⁴ 32,270
受取配当金	29,428	3,313
仕入割引	36,256	28,960
受取補償金	735	21,250
その他	56,040	21,299
営業外収益合計	171,038	107,094

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	4 77,711	4 40,072
貸倒引当金繰入額	86,672	31,633
支払補償費	22,378	9,417
その他	56,702	23,422
営業外費用合計	243,465	104,545
経常利益	280,126	212,557
特別利益		
固定資産売却益	5 142,806	5 6,984
投資有価証券売却益	4 165,581	-
貸倒引当金戻入額	317,449	12,391
関係会社清算益	100,885	-
債務免除益	97,259	-
その他	700	-
特別利益合計	824,682	19,376
特別損失		
固定資産除却損	6 31,715	6 8,315
投資有価証券売却損	-	852
投資有価証券評価損	92,786	-
貸倒引当金繰入額	55,123	-
減損損失	7 178,169	7 165,082
関係会社整理損	163,240	-
その他	56,328	3,290
特別損失合計	577,364	177,540
税引前当期純利益	527,444	54,394
法人税、住民税及び事業税	150,575	135,409
法人税等合計	150,575	135,409
当期純利益又は当期純損失()	376,868	81,015

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	655,751	655,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,218,520	13,019,820
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	376,868	81,015
土地再評価差額金の取崩	178,168	168,605
当期変動額合計	198,699	249,620
当期末残高	13,019,820	13,269,441
利益剰余金合計		
前期末残高	7,562,768	7,364,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	376,868	81,015
土地再評価差額金の取崩	178,168	168,605
当期変動額合計	198,699	249,620
当期末残高	7,364,069	7,613,689

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	335,500	338,213
当期変動額		
自己株式の取得	2,712	3,566
当期変動額合計	2,712	3,566
当期末残高	338,213	341,780
株主資本合計		
前期末残高	10,131,284	10,327,272
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	376,868	81,015
自己株式の取得	2,712	3,566
土地再評価差額金の取崩	178,168	168,605
当期変動額合計	195,987	253,187
当期末残高	10,327,272	10,074,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,836	1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,210	9,854
当期変動額合計	125,210	9,854
当期末残高	1,626	11,481
土地再評価差額金		
前期末残高	1,115,561	937,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,168	168,605
当期変動額合計	178,168	168,605
当期末残高	937,392	768,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	988,724	935,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,958	178,460
当期変動額合計	52,958	178,460
当期末残高	935,766	757,305
純資産合計		
前期末残高	9,142,559	9,391,505
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	376,868	81,015
自己株式の取得	2,712	3,566
土地再評価差額金の取崩	178,168	168,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,958	178,460
当期変動額合計	248,945	74,727
当期末残高	9,391,505	9,316,778

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)</p> <p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれとともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2事業年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社はこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「(株)すずのき」の事業譲渡および清算、「(株)東京和裁」の清算を行いました。また、カティアール事業およびキラット事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店については、きもの事業の46店舗を含む85店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画を上回る削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉鎖と商品鮮度アップに向けた取組みにより約37%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当事業年度におきましては構造改革の成果は着実にみられましたが、昨年の金融危機に端を発した経済不況により、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法に基づく低価法(但し婦人洋品・雑貨については売価還元法に基づく原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	商品 雑貨以外... 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 雑貨... 売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準及び評価方法は以下のように変更しております。 ・商品(雑貨以外) 個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更 ・商品(雑貨) 売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更 ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ37,399千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) にともない、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これにとまなう損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度において資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「保険積立金」は4,503千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)												
<p>1 当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 449,286千円</p> <p>3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">857,181千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">178,643千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	差入保証金	857,181千円	買掛金	178,643千円	短期借入金	1,400,000千円	<p>1 同左</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 467,156千円</p> <p>3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">168,152千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">780,702千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,480千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 株式会社九州さが美の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。</p>	預け金	168,152千円	差入保証金	780,702千円	買掛金	165,480千円
差入保証金	857,181千円												
買掛金	178,643千円												
短期借入金	1,400,000千円												
預け金	168,152千円												
差入保証金	780,702千円												
買掛金	165,480千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>1 他勘定振替高の内容 構造改革にともなうものであります。</p> <p>2 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は145,820千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業外収益 受取利息 38,277千円</p> <p>(2) 営業外費用 支払利息 24,684千円</p> <p>(3) 特別利益 投資有価証券売却益 139,555千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 79,235千円 建物 8,566千円 工具、器具及び備品 55,005千円 計 142,806千円</p> <p>6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 20,413千円 工具、器具及び備品 327千円 撤去費用 10,974千円 計 31,715千円</p>	<p>1 同左</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 57,384千円</p> <p>4 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業外収益 受取利息 29,547千円</p> <p>(2) 営業外費用 支払利息 21,568千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 6,984千円 計 6,984千円</p> <p>6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,337千円 撤去費用 4,977千円 計 8,315千円</p>

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																																																											
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（178,169千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>48店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>67,990千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,694千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td>97,484千円</td> <td></td> </tr> </table>		用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	48店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	67,990千円		その他	12,694千円		合計	80,685千円		用途	遊休資産			種類	ソフトウェア			地域	神奈川県			評価方法	正味売却価額			減損損失	その他	97,484千円		<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（165,082千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>33店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>104,088千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,028千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,117千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・茨城県他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td>13,365千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,599千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,964千円</td> <td></td> </tr> </table>		用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	33店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	104,088千円		その他	36,028千円		合計	140,117千円		用途	遊休資産			種類	土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・茨城県他			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	13,365千円		その他	11,599千円		合計	24,964千円	
用途	店舗																																																																																																												
種類	建物等																																																																																																												
地域	東京都・大阪府他																																																																																																												
店数	48店																																																																																																												
評価方法	使用価値																																																																																																												
減損損失	建物等	67,990千円																																																																																																											
	その他	12,694千円																																																																																																											
	合計	80,685千円																																																																																																											
用途	遊休資産																																																																																																												
種類	ソフトウェア																																																																																																												
地域	神奈川県																																																																																																												
評価方法	正味売却価額																																																																																																												
減損損失	その他	97,484千円																																																																																																											
用途	店舗																																																																																																												
種類	建物等																																																																																																												
地域	東京都・大阪府他																																																																																																												
店数	33店																																																																																																												
評価方法	使用価値																																																																																																												
減損損失	建物等	104,088千円																																																																																																											
	その他	36,028千円																																																																																																											
	合計	140,117千円																																																																																																											
用途	遊休資産																																																																																																												
種類	土地、ソフトウェア																																																																																																												
地域	神奈川県・茨城県他																																																																																																												
評価方法	正味売却価額																																																																																																												
減損損失	土地	13,365千円																																																																																																											
	その他	11,599千円																																																																																																											
	合計	24,964千円																																																																																																											
<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 遊休資産については正味売却価額（ゼロ）により算定しており、当事業年度においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>		<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については、店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。 遊休資産については、正味売却価額により算定しており、当事業年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>																																																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,012,014	22,920		1,034,934

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,920株

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,034,934	25,725		1,060,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,725株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗のPOSレジスター(工具、器具及び備品)および本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	1,101,287千円	738,997千円	1,840,285千円	取得価額相当額	1,010,807千円	551,067千円	1,561,875千円
減価償却累計額相当額	546,060千円	387,646千円	933,707千円	減価償却累計額相当額	547,969千円	267,836千円	815,805千円
減損損失累計額相当額	517,084千円	292,912千円	809,997千円	減損損失累計額相当額	444,516千円	251,805千円	696,321千円
期末残高相当額	38,142千円	58,437千円	96,580千円	期末残高相当額	18,322千円	31,426千円	49,748千円
2 未経過リース料期末残高相当額等				ロ 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	317,715千円			1年以内	218,333千円		
1年超	327,560千円			1年超	109,241千円		
合計	645,275千円			合計	327,574千円		
リース資産減損勘定の残高	437,237千円			リース資産減損勘定の残高	156,682千円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	379,437千円			支払リース料	329,861千円		
リース資産減損勘定の取崩額	280,555千円			リース資産減損勘定の取崩額	280,555千円		
減価償却費相当額	77,290千円			減価償却費相当額	30,483千円		
支払利息相当額	20,298千円			支払利息相当額	12,133千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				ニ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				ホ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 34,800千円	未経過リース料
1年超 127,200千円	1年以内 34,800千円
合計 162,000千円	1年超 92,400千円
	合計 127,200千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)および当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,551</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">194,345</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">423,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,784</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">409,762</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,935,221</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">458,624</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,687,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,402,155</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,402,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	5,501千円	賞与引当金	58,551	貸倒引当金	194,345	関係会社株式評価損	423,990	退職給付引当金	43,784	棚卸商品評価減	409,762	固定資産減損	1,935,221	事業構造改善引当金	458,624	繰越欠損金	5,687,892	その他	184,481	繰延税金資産小計	9,402,155	評価性引当額	9,402,155	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	1,101	繰延税金負債合計	1,101	繰延税金負債の純額	1,101	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,363千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">187,427</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">423,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,359</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">336,801</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,691,139</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">259,426</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,283,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,446,169</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,446,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,019</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	17,363千円	賞与引当金	11,811	貸倒引当金	187,427	関係会社株式評価損	423,990	退職給付引当金	49,359	棚卸商品評価減	336,801	固定資産減損	1,691,139	事業構造改善引当金	259,426	繰越欠損金	6,283,170	その他	185,680	繰延税金資産小計	9,446,169	評価性引当額	9,446,169	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	8,019	繰延税金負債合計	8,019	繰延税金負債の純額	8,019
未払事業税	5,501千円																																																																
賞与引当金	58,551																																																																
貸倒引当金	194,345																																																																
関係会社株式評価損	423,990																																																																
退職給付引当金	43,784																																																																
棚卸商品評価減	409,762																																																																
固定資産減損	1,935,221																																																																
事業構造改善引当金	458,624																																																																
繰越欠損金	5,687,892																																																																
その他	184,481																																																																
繰延税金資産小計	9,402,155																																																																
評価性引当額	9,402,155																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,101																																																																
繰延税金負債合計	1,101																																																																
繰延税金負債の純額	1,101																																																																
未払事業税	17,363千円																																																																
賞与引当金	11,811																																																																
貸倒引当金	187,427																																																																
関係会社株式評価損	423,990																																																																
退職給付引当金	49,359																																																																
棚卸商品評価減	336,801																																																																
固定資産減損	1,691,139																																																																
事業構造改善引当金	259,426																																																																
繰越欠損金	6,283,170																																																																
その他	185,680																																																																
繰延税金資産小計	9,446,169																																																																
評価性引当額	9,446,169																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
その他有価証券評価差額金	8,019																																																																
繰延税金負債合計	8,019																																																																
繰延税金負債の純額	8,019																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>再評価土地売却による調整額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.4	再評価土地売却による調整額	13.6	その他	4.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">246.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">80.9</td> </tr> <tr> <td>再評価土地減損による調整額</td> <td style="text-align: right;">125.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に 算入されない項目	25.4	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割	246.3	評価性引当額の増減	80.9	再評価土地減損による調整額	125.2	その他	18.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	248.9																																				
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.6																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.4																																																																
再評価土地売却による調整額	13.6																																																																
その他	4.5																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.5																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	25.4																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7																																																																
住民税均等割	246.3																																																																
評価性引当額の増減	80.9																																																																
再評価土地減損による調整額	125.2																																																																
その他	18.2																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	248.9																																																																

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>(事業分離)</p> <p>当社は、キラット事業について、平成20年11月17日に当社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年11月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称：㈱菅田 分離した事業の内容：宝石、宝飾品の小売</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 キラット事業につきましては、昭和63年4月にジュエリー専門店として1号店をオープンして以来20年間、当社の主力事業である、きもの事業に続く収益の柱として経営して参りましたが、近年、赤字の状況が続き、平成20年3月に策定した「さが美再建計画」に基づき、事業を縮小し、改善を図って参りました。しかし、当事業年度においても、売上高の減少に歯止めが掛からないため、事業の譲渡を行ったものであります。</p> <p>(3) 事業分離日 事業譲渡契約締結：平成20年11月17日 事業譲渡実行：平成20年11月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業とし、㈱菅田を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 - 千円 (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産 497,337千円 (主な内訳は、商品280,068千円、差入保証金203,707千円) 譲渡負債 - 千円</p> <p>なお、事業譲渡にともなう移転損失121,289千円については、前事業年度において損失計上した事業構造改善引当金71,413千円を除いた残額49,876千円を特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額 売上高 1,377,809千円 営業損失 162,192千円</p> <p>4. 継続的関与 該当事項はありません。</p>	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり純資産額	235.97円	234.24円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額()	9.47円	2.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当た り当期純損失であり、また、潜在株式 がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 2月20日)	当事業年度 (平成22年 2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,391,505	9,316,778
普通株式に係る純資産額(千円)	9,391,505	9,316,778
貸借対照表の純資産額の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産の額との差額の主な 内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,034	1,060
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	39,799	39,773

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損 失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	376,868	81,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	376,868	81,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,811	39,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)セディナ	337,905	54,740
東京貴宝(株)	154,000	30,800
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	28,372
(株)ジャックス	99,000	18,909
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	12,170
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	6,174
(株)光彩工芸	30,000	3,750
(株)ほくせん	3,529	3,529
イオンモール(株)	1,200	1,927
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	861
京都きもの友禅(株)	200	161
プリモ・ジャパン(株)	200	148
マイルストーン(株)	160	0
計	712,759	161,543

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 其他有価証券		
マイルストーン(株)第4回社債	6,000	6,000
計	6,000	6,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,755,056	67,736	307,538 (104,088)	4,515,254	4,303,962	95,722	211,291
構築物	194,958		()	194,958	194,958		0
工具、器具及び備品	669,994	3,384	73,183 (10,550)	600,195	583,836	12,833	16,359
土地	2,366,912		13,365 (13,365)	2,353,547			2,353,547
建設仮勘定		5,250	()	5,250			5,250
有形固定資産計	7,986,922	76,370	394,087 (128,004)	7,669,205	5,082,758	108,555	2,586,447
無形固定資産							
ソフトウェア	1,016,455	120,212	561,700 (11,599)	574,967	451,691	32,340	123,276
無形固定資産計	1,016,455	120,212	561,700 (11,599)	574,967	451,691	32,340	123,276
長期前払費用	307,589 〔6,678〕	10,946 〔 〕	44,923 (25,478) 〔6,678〕	273,612 〔 〕	240,763	16,321	32,849
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の主な増加は、店舗の出店および改装によるものであります。
2 建物、工具、器具及び備品の減少は、主に構造改革に基づく赤字店舗の閉鎖によるものであります。
3 ソフトウェアの増加および減少は、主に新たな基幹システムの導入およびそれにとりなう従来使用していたシステムの除却によるものであります。
4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5 長期前払費用の〔 〕内は内書きで、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	481,291	59,700	36,374	40,458	464,158
賞与引当金	145,000	29,250	145,000		29,250
事業構造改善引当金	1,135,771		493,309		642,462

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権の回収および関係会社の業績回復等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	92,727
預金	
普通預金	225,810
別段預金	534
預金計	226,345
合計	319,072

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	432,694
(株)ジェーシービー	225,375
三菱UFJニコス(株)	179,435
(株)ジャックス	138,473
ユーシーカード(株)	107,338
その他	240,623
計	1,323,941

ロ 回収状況及び滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,084,098	17,181,210	17,941,367	1,323,941	93.1	36.2

c 商品

内訳	金額(千円)
着物・裏地等	1,242,063
帯	79,819
和装小物	274,426
仕立加工	64,134
宝石	461,612
雑貨	513,279
その他	63,544
計	2,698,880

(注) 上記のうち386,379千円は販売契約済み商品であります。

d 貯蔵品

内訳	金額(千円)
非常用衛生用品	6,658
販促用品	1,006
計	7,665

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京ますいわ屋	2,200,000
(株)九州さが美	225,000
計	2,425,000

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	780,702
三井不動産(株)	276,391
イオンリテール(株)	188,469
イオンモール(株)	149,582
イオン九州(株)	118,412
その他	1,996,207
計	3,509,767

g 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
計	1,500,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)匠美	165,480
ウライ(株)	88,953
丹羽幸(株)	87,819
丸丈(株)	45,472
(株)ブロンズ	43,297
その他	716,680
計	1,147,704

b 前受金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,134,323
計	1,134,323

c 関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ユニー(株)	1,000,000
計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末日現在の株主に対して以下のような優待券を配布しております。 1,000株以上所有の株主 5,000円相当の当社買物割引券 3,000株以上所有の株主 10,000円相当の当社買物割引券

(注) 1. 決算情報については、下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.sgm.co.jp/>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、ホームページアドレスにおいて、決算情報を掲載しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) 平成21年5月15日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日) 平成21年7月3日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日) 平成21年10月5日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日) 平成22年1月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は過去2連結会計年度において継続して営業損失及び経常損失を計上するとともに重要な当期純損失を計上していた。当連結会計年度においては構造改革の成果はみられたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月14日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さが美の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さが美が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は過去2事業年度において継続して営業損失及び経常損失を計上するとともに重要な当期純損失を計上していた。当事業年度においては構造改革の成果はみられたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月14日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。